

平成19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年 10月26日

上場会社名

センコー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9069

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.senko.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 泰久

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 松原 圭治 TEL (06) 6440 - 5155

中間決算取締役会開催日 平成18年10月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成18年12月11日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績

(記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	86,159	4.4	2,103	0.5	2,226	3.2
17年9月中間期	82,510	4.9	2,093	1.2	2,156	2.2
18年3月期	168,132	4.9	4,278	7.2	4,555	1.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	1,198	16.2	10.74
17年9月中間期	1,030	2.8	9.39
18年3月期	2,155	3.9	19.30

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 111,583,580株 17年9月中間期 109,820,821株 18年3月期 110,345,899株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	125,897	46,289	36.8	416.03
17年9月中間期	117,531	44,106	37.5	403.98
18年3月期	120,659	45,881	38.0	410.67

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 111,264,653株 17年9月中間期 109,181,473株 18年3月期 111,659,641株
 期末自己株式数 18年9月中間期 481,514株 17年9月中間期 2,564,694株 18年3月期 86,526株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	176,000	4,800	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円67銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年3月期	3.75	4.75	8.50
19年3月期(実績)	4.00	-	8.00
19年3月期(予想)	-	4.00	

(注) 18年3月期末配当金の内訳 普通配当 3円75銭 記念配当 1円00銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料6ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円，%)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	9,426		10,326		11,637	
受 取 手 形	1,436		2,346		2,403	
営 業 未 収 入 金	20,667		19,811		19,638	
販 売 用 不 動 産	38		38		38	
貯 蔵 品	73		53		57	
そ の 他	4,577		4,367		3,551	
貸 倒 引 当 金	9		14		8	
流 動 資 産 合 計	36,211	28.8	36,930	31.4	37,319	30.9
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	29,995		24,642		25,574	
土 地	31,649		30,553		31,519	
そ の 他	6,137		5,290		5,277	
有 形 固 定 資 産 合 計	67,782		60,486		62,371	
無 形 固 定 資 産	803		774		793	
投 資 そ の 他 の 資 産						
保 証 金	6,775		6,695		6,903	
繰 延 税 金 資 産	5,605		6,048		5,844	
そ の 他	8,897		6,788		7,630	
貸 倒 引 当 金	178		192		203	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	21,099		19,339		20,175	
固 定 資 産 合 計	89,686	71.2	80,600	68.6	83,339	69.1
資 産 合 計	125,897	100.0	117,531	100.0	120,659	100.0

(単位：百万円，%)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
支 払 手 形	2,440		2,472		1,824	
営 業 未 払 金	13,200		11,615		11,996	
短 期 借 入 金	9,950		9,950		9,950	
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	8,016		5,108		5,694	
未 払 法 人 税 等	844		317		947	
賞 与 引 当 金	2,385		2,249		2,022	
そ の 他	5,367		5,443		6,308	
流 動 負 債 合 計	42,204	33.5	37,157	31.6	38,743	32.1
固 定 負 債						
社 債	7,000		7,000		7,000	
長 期 借 入 金	17,087		16,254		16,171	
退 職 給 付 引 当 金	9,697		10,384		9,763	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	154		120		142	
船 舶 特 別 修 繕 引 当 金	7		3		5	
そ の 他	3,456		2,505		2,951	
固 定 負 債 合 計	37,403	29.7	36,267	30.9	36,034	29.9
負 債 合 計	79,607	63.2	73,424	62.5	74,777	62.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	18,295	15.6	18,295	15.2
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	-		16,386		16,386	
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		120		171	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	16,507	14.0	16,558	13.7
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	-		1,505		1,505	
任 意 積 立 金	-		6,684		6,684	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		1,864		2,580	
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	10,055	8.5	10,771	8.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	206	0.2	289	0.2
自 己 株 式	-	-	958	0.8	33	0.0
資 本 合 計	-	-	44,106	37.5	45,881	38.0
負 債 、 資 本 合 計	-	-	117,531	100.0	120,659	100.0
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
資 本 金	18,295	14.5	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	16,558	13.1	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	11,412	9.1	-	-	-	-
自 己 株 式	174	0.1	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	46,092	36.6	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	197	0.2	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0.0	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	197	0.2	-	-	-	-
純 資 産 合 計	46,289	36.8	-	-	-	-
負 債 、 純 資 産 合 計	125,897	100.0	-	-	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円,%)

科 目	当 中 間 期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	86,159	100.0	82,510	100.0	168,132	100.0
営 業 原 価	81,116	94.1	77,449	93.9	158,005	94.0
営 業 総 利 益	5,042	5.9	5,061	6.1	10,126	6.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,939	3.5	2,967	3.6	5,848	3.5
営 業 利 益	2,103	2.4	2,093	2.5	4,278	2.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	77		77		155	
受 取 配 当 金	222		122		190	
そ の 他	270		278		807	
営 業 外 収 益 合 計	571	0.7	478	0.6	1,153	0.7
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	273		245		495	
そ の 他	174		170		380	
営 業 外 費 用 合 計	448	0.5	415	0.5	876	0.5
経 常 利 益	2,226	2.6	2,156	2.6	4,555	2.7
特 別 利 益	-	-	3,839	4.7	3,839	2.3
特 別 損 失	91	0.1	4,110	5.0	4,421	2.6
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,134	2.5	1,886	2.3	3,974	2.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	831	1.0	301	0.4	1,153	0.7
法 人 税 等 調 整 額	105	0.1	554	0.7	665	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	1,198	1.4	1,030	1.2	2,155	1.3
前 期 繰 越 利 益	-		834		834	
中 間 配 当 額	-		-		409	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		1,864		2,580	

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
						固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	18,295	16,386	171	16,558	1,505	1,448	19	5,217	2,580	10,771	33	45,592	
当中間期の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩し						3			3				
特別償却積立金の取崩し							7		7				
別途積立金の積立								1,150	1,150				
剰余金の配当									530	530		530	
役員賞与									26	26		26	
中間純利益									1,198	1,198		1,198	
自己株式の取得											142	142	
自己株式の処分			0	0							0	0	
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)													
当中間期の変動額合計	-	-	0	0	-	3	7	1,150	498	641	141	500	
平成18年9月30日 残高	18,295	16,386	171	16,558	1,505	1,445	11	6,367	2,082	11,412	174	46,092	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	289	-	289	45,881
当中間期の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
特別償却積立金の取崩し				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				530
役員賞与				26
中間純利益				1,198
自己株式の取得				142
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)	92	0	92	92
当中間期の変動額合計	92	0	92	407
平成18年9月30日 残高	197	0	197	46,289

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券
子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法に基づく原価法。
その他有価証券
時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの … 移動平均法に基づく原価法。
デリバティブ … 時価法。
たな卸資産
販売用不動産 … 個別法に基づく原価法。
貯蔵品 … 移動平均法に基づく原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定額法を採用しております。但し、機械装置及び工具器具備品については、定率法を採用しております。

(会計処理方法の変更)

建物附属設備、構築物、車輛運搬具の減価償却の方法については、従来、定率法を採用していましたが、当期より定額法を採用 (但し、総合物流研修センター事業の設備は、従来から定額法を採用) しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、減価償却費は163百万円少なく、営業総利益は162百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ163百万円増加しております。

無形固定資産 … 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 … 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。
役員賞与引当金 … 役員賞与の支出に備えて、当期における支給見込額の当中間期末負担額を計上しております。
(会計方針の変更)
当中間期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
なお、当中間期末において、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、計上を行っておりません。
退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生年度に一括費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 … デリバティブ取引 (金利スワップ取引)
ヘッジ対象 … 変動金利借入金
ヘッジ方針
金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は46,289百万円であります。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 受取手形割引高	17百万円	25百万円	8百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	51,316百万円	50,710百万円	50,717百万円
3. 保証債務	448百万円	672百万円	442百万円
4. 債権流動化に伴う買戻義務限度額	420百万円	393百万円	468百万円
5. 当座貸越契約及びコミットメント契約			
当座貸越極度額	17,600百万円	20,650百万円	20,350百万円
借入実行残高	7,750百万円	7,750百万円	7,750百万円
差引残高	9,850百万円	12,900百万円	12,600百万円
貸出コミットメント契約総額	5,000百万円	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	--- 百万円	--- 百万円	--- 百万円
差引残高	5,000百万円	5,000百万円	5,000百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	111,746,167	-	-	111,746,167

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(注)1,2	86,526	396,988	2,000	481,514

(注)1 自己株式の増加396,988株は、単元未満株式の買取りによる増加11,988株及び平成18年7月31日取締役会決議に基づく取得385,000株であります。

(注)2 自己株式の減少2,000株は、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	530	4.75	平成18年3月31日	平成18年6月29日 (定時株主総会后)

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	445	4.00	平成18年 9月30日	平成18年 12月11日

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前年中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。